



平成23年度

# 6月補正予算案



23. 6. 16

静岡県

この予算の概要については、ごく短時間でまとめたので、  
計数その他訂正を要する場合がありますことを御了承ください。

# 平成23年度 6月補正予算案の概要

## ◎ 編成方針

東日本大震災に対応が必要な経費及び浜岡原子力発電所の運転停止に伴い対応が必要な経費について補正する。

## ◎ 規模

(単位：百万円)

区 分	23年度		
	補正前	6月補正	累計
一般会計	1,134,759	2,457	1,137,216
特別会計	370,101	71	370,172
企業会計	63,655	0	63,655
合 計	1,568,515	2,528	1,571,043

## ◎ 内容

(単位：百万円)

項 目	予算額	主な内容
新エネルギー導入促進	1,504	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官の研究開発に対する助成</li> <li>耕作放棄地での太陽光発電実証調査</li> <li>小水力発電の導入（奥野ダム）</li> <li>家庭への太陽光発電導入助成</li> <li>県有施設への太陽光発電設備の設置</li> <li>新エネ・節電フェアの開催</li> </ul>
地震対策	487	<p>&lt;津波対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>津波監視カメラの機能強化</li> <li>緊急避難階段等の整備（急傾斜地、水門、港湾施設）</li> <li>県立高校の屋外階段整備</li> </ul> <p>&lt;避難施設等整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉施設への自家発電機整備助成</li> </ul>
経済対策	143	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業のBCP普及啓発強化</li> <li>ふるさと雇用基金を活用した就業機会創出</li> <li>静岡茶安全・安心緊急対策</li> </ul>
被災者支援	394	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術職員（海岸、港湾）の追加派遣</li> <li>被災した児童生徒の就学支援</li> <li>被災児童等の短期受入を実施するNPO等に対する助成</li> <li>生活福祉資金の貸付原資への助成</li> </ul>
計	2,528	

# 一般会計 歳出の状況

(単位：百万円)

区 分	補 正 額	補正前の額	累 計
歳 出 総 額	2,457	1,134,759	1,137,216
義 務 的 経 費	0	637,241	637,241
人 件 費	0	373,700	373,700
扶 助 費	0	81,435	81,435
公 債 費	0	173,028	173,028
災 害 復 旧 費	0	9,078	9,078
税 収 関 連 法 定 経 費	0	113,509	113,509
義 務 的 経 費 ・ 税 収 関 連 法 定 経 費 以 外	2,457	384,009	386,466
投 資 的 経 費	566	166,629	167,195
う ち 公 共 ・ 直 轄	354	86,212	86,566
う ち 単 独	212	75,424	75,636
そ の 他 の 経 費	1,891	217,380	219,271
う ち 県 費 奨 励 費	1,320	67,193	68,513

※県費奨励費の主な内容

家庭への太陽光発電導入に対する助成、産学官の研究開発に対する助成 等

# 一般会計 財源内訳

(単位：百万円)

区 分		補 正 額	補正前の額	累 計
歳 出 規 模		2,457	1,134,759	1,137,216
一 般 財 源 等	県 税	0	395,000	395,000
	地方消費税清算金	0	77,429	77,429
	地方譲与税	0	47,500	47,500
	地方交付税	0	156,300	156,300
	臨時財政対策債	0	120,000	120,000
	地方特例交付金	0	4,027	4,027
	繰越金	1,934	3,000	4,934
	その他	0	36,197	36,197
小 計		1,934	839,453	841,387
特 定 財 源	国庫支出金	353	119,256	119,609
	県 債	0	64,263	64,263
	繰入金	170	77,632	77,802
	その他	0	34,155	34,155
	小 計	523	295,306	295,829

## 特別会計・企業会計の内訳

(特別会計)

(単位：百万円)

会 計 名	補 正 額	補正前の額	累 計
県 営 住 宅 事 業	51	10,842	10,893
清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	20	7,136	7,156
そ の 他 ( 1 1 特 別 会 計 )	0	352,123	352,123
計	71	370,101	370,172

(企業会計)

(単位：百万円)

会 計 名	補 正 額	補正前の額	累 計
4 企 業 会 計	0	63,655	63,655
計	0	63,655	63,655

# 平成 23 年度 6 月 補正 予算 主要 事業

(単位：千円)

事業名	予算額	概要
<b>1 新エネルギー導入促進</b>	<b>1,503,500</b>	
●研究開発・導入促進	143,000	
新エネルギー活用研究開発事業費助成(新規) (新産業集積課)	100,000	新エネルギーへの転換を図るため、産学官が連携して取り組む新技術・新製品の研究開発を支援
太陽光発電農業促進実証モデル事業費(新規) (農業振興課)	35,000	総合特区認定後の耕作放棄地を活用した太陽光発電の普及促進のため、施設園芸におけるモデル事業を実施
奥野ダム小水力発電導入推進事業費(新規) (河川企画課)	8,000	ダムの維持放流水等を利用した小水力発電設備の導入 ・H23 詳細設計
●太陽光発電	1,353,000	
住宅用太陽光発電設備導入支援事業費助成 (新規) (環境政策課)	1,200,000	新エネルギーの導入を促進するため、住宅に設置する太陽光発電設備に対して助成 ・補助額 3万円/kW(上限12万円(4kW)) ・件数 1万件
県有施設への太陽光発電設備導入関連事業 (環境政策課ほか)	153,000	新エネルギーの導入を促進するため、県有施設に太陽光発電設備を設置 ・環境衛生科学研究所 ・浜松学園 ・小笠山総合運動公園 ・県立学校 裾野高等学校、富士宮北高等学校、袋井高等学校 ・県営住宅 3団地3棟
●その他	7,500	
新エネルギー等関連企業立地推進事業費(新規) (企業立地推進課)	1,500	新エネルギー関連企業を誘致するため、首都圏でセミナーを開催
新エネ・省エネ関連ビジネス支援事業費(新規) (商工振興課)	6,000	新エネルギーの導入促進に向けて、関連商品等の取引拡大のための県内展示会を開催

事業名	予算額	概要
<b>2 地震対策</b>	<b>486,500</b>	
●津波対策	<b>108,000</b>	
防災・原子力学会等運営費 (危機政策課)	2,000	津波対策を強化するため、静岡県防災・原子力学会等に「津波対策分科会」を新設
緊急津波対策情報収集機能向上事業費(新規) (危機対策課)	10,000	県内沿岸部の映像を危機管理センターで活用するため、カメラの設置状況の調査や回線の整備を実施
交通ネットワーク緊急点検評価調査費(新規) (交通基盤部政策監)	6,000	大規模災害時の被災規模、被災施設を想定し、代替交通及びルート等を検討
津波対策緊急整備事業費(新規) (河川海岸整備課・砂防課)	44,000	既存の公共土木施設を活用し、緊急的な避難箇所を確保 ・耐震水門 3箇所(大谷川ほか) ・土砂災害防止施設 3箇所(網代大谷ほか)
御前崎港港湾管理費 <特別会計> (港湾整備課)	20,000	既存の港湾施設を活用し、緊急的な避難箇所を確保 ・御前崎港西埠頭
県立学校緊急津波対策事業費(新規) (財務課)	26,000	県立学校に対する緊急的な津波対策として屋上避難階段等を設置 ・浜松湖南高等学校、新居高等学校
●避難施設等整備	<b>378,500</b>	
自家発電設備整備関連事業(新規) (介護保険課ほか)	375,500	地震等の災害による停電に対応するため、介護施設、障害者施設、児童養護施設等に非常用自家発電設備を整備 <介護施設等> ・補助率：1/2 施設数：52 施設 <障害者施設等> ・補助率：1/2 施設数：21 施設 <児童養護施設等> ・補助率：10/10 施設数：12 施設 <県立社会福祉施設> ・9 施設
道の駅防災拠点化事業費(新規) (道路企画課)	3,000	道の駅の防災拠点としての有用性等を検討するための調査を実施
<b>3 経済対策</b>	<b>143,500</b>	
●中小企業対策	<b>1,500</b>	
事業継続計画(BCP)普及啓発機能強化事業費(新規) (商工振興課)	1,500	災害等からの早期復旧を図る事業継続計画(BCP)の認知度を高める普及啓発シンポジウムを開催



事業名	予算額	概要
<b>●雇用対策</b>	<b>128,000</b>	
ふるさと雇用再生特別対策事業費 (雇用推進課)	90,000	震災に伴う雇用情勢の悪化を受けて、県がふるさと雇用再生特別対策事業を実施 ・新規雇用 36 人
ふるさと雇用再生特別対策事業費助成 (雇用推進課)	38,000	震災に伴う雇用情勢の悪化を受けて、市町が実施するふるさと雇用再生特別対策事業への助成 ・新規雇用 15 人
<b>●風評被害対策</b>	<b>14,000</b>	
静岡茶安全・安心緊急対策事業費(新規) (農業振興課)	14,000	風評被害を防止するため、静岡茶の安全・安心に関する正確な情報や魅力を発信
<b>4 被災者支援</b>	<b>394,500</b>	
<b>●現地支援活動</b>	<b>32,000</b>	
東日本大震災技術職員派遣事業費 (交通基盤部経理監ほか)	32,000	被災地の海岸、港湾の復旧のための調査、設計等を支援するため、技術職員を派遣 ・海岸、港湾
<b>●被災者受入</b>	<b>152,000</b>	
“しずおかで過ごそう”被災地児童等招待事業費助成(新規) (観光政策課)	20,000	被災地の児童生徒等に「静岡県の魅力やおもてなしの心」、「心身の癒し」を提供するため、各種団体、市町等が実施する招待事業に対して助成 ・補助率 1/2 以内
高校生修学支援基金積立金 (私学振興課)	15,000	震災により就園・就学等が困難となった幼児・児童・生徒を支援するための基金の積み増し
被災児童生徒就学支援等関連事業 (学校教育課)	15,000	震災により就園・就学等が困難となった幼児・児童・生徒を支援するため、市町が実施する就学援助事業等に対して助成 ほか
スクールカウンセラー活用事業費 (学校教育課)	6,000	被災した公立小・中学校の児童生徒等の心のケアのため、スクールカウンセラーによる巡回相談を実施
被災者受入支援応急住宅借上げ事業費(新規) (住まいづくり課)	96,000	民間住宅を借り上げ、応急仮設住宅として被災者に提供

事 業 名	予 算 額	概 要
<p><b>●その他</b></p>	<p><b>210,500</b></p>	
<p>高校生被災地ボランティア等活動事業費(新規) (教育総務課)</p>	<p>3,000</p>	<p>生命の尊厳やボランティア精神など高校生の「共生」の心を育むため、被災地においてボランティア活動等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内高校生 30人</li> <li>・ 岩手県遠野市、大槌町ほか</li> </ul>
<p>災害弔慰金等支給事業費助成(新規) (健康福祉部政策監)</p>	<p>7,500</p>	<p>震災により死亡又は行方不明となった者の遺族に対する弔慰金を支給する市町に対し助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助率 3/4</li> </ul>
<p>被災地生活福祉資金貸付支援事業費助成(新規) (地域福祉課)</p>	<p>200,000</p>	<p>静岡県社会福祉協議会へ助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被災した低所得世帯に対する生活費等の貸付原資</li> <li>・ 被災地へ生活福祉資金相談員等を派遣する経費</li> </ul>

## 津波対策関連事業

(単位：千円)

項目	これまでの取組	6月補正		今後の主な取組
		内容	予算額	
ソフト 対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○津波対策検討会議の開催                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフト対策、ハード対策の両面から津波対策を検討</li> </ul> </li> <li>○緊急津波避難訓練                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・7月からの前倒し実施</li> <li>・避難行動、避難場所、避難路等の緊急点検</li> </ul> </li> <li>○市町の津波対策等への助成(5月補正) 大規模地震対策等総合支援事業費を増額                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波警告標識、避難誘導標識等の整備</li> <li>・津波避難施設の整備</li> <li>・同時通報用無線施設の整備 ほか</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災・原子力学会議への「津波対策分科会」の設置                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者の津波対策に対する高度な知見に基づく技術的助言</li> </ul> </li> </ul>	2,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>○津波対策検討会議を踏まえた対策</li> <li>○新たな被害想定の設定及びそれに基づく必要な対策を実施</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○情報収集機能の強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁危機管理センターでの映像情報収集能力の向上(カメラ設置状況調査、回線整備)</li> </ul> </li> </ul>	10,000	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町の津波対策への助成                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波監視カメラの緊急設置&lt;補助率：1/2&gt;</li> </ul> </li> </ul>	制度創設	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○交通ネットワークの緊急点検                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生時の代替交通・ルート等の検討</li> </ul> </li> </ul>	6,000	
ハード 対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○津波対策施設の緊急点検                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員による防潮堤等の現況調査</li> <li>・既存施設の利活用検討</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○津波対策施設の整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・堤防嵩上げ工(馬込川)</li> <li>・胸壁整備(網代漁港)</li> <li>※地域自主戦略交付金を活用し前倒し</li> </ul> </li> </ul>	(400,000)	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○津波避難施設整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難階段設置、誘導標識設置、避難ステップ設置(海岸、港湾、漁港)</li> </ul> </li> </ul>	(101,000)	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○緊急的な避難箇所の確保                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震水門、土砂災害防止施設、港湾施設(計7箇所)</li> </ul> </li> </ul>	64,000	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○県立学校の緊急津波対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・屋上避難階段等の設置(浜松湖南高校、新居高校)</li> </ul> </li> </ul>	26,000	
合計			108,000 (609,000)	

※ ( ) は、既存事業費を含めた実質的な事業規模